

# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月23日  
上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社  
コード番号 5423 URL <http://www.tokysteel.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 西本 利一  
(氏名) 阪部 英二  
配当支払開始予定日

TEL 03-3501-7721  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	105,670	△62.0	△3,412	—	△2,910	—	△6,785	—
21年3月期	278,426	13.7	53,408	250.8	55,303	221.2	32,252	218.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△45.55	—	△2.7	△0.9	△3.2
21年3月期	216.48	—	13.3	17.8	19.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △259百万円 21年3月期 546百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	344,300	247,833	72.0	1,663.56
21年3月期	313,047	255,115	81.5	1,712.43

(参考) 自己資本 22年3月期 247,833百万円 21年3月期 255,115百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△5,266	△74,777	17,766	50,267
21年3月期	38,459	△40,152	△2,980	112,462

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,979	9.2	1.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,489	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.8	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90,000	63.2	1,200	△63.6	1,200	△65.9	1,000	△39.3	6.71
通期	210,000	98.7	5,500	—	5,500	—	5,000	—	33.56

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                     |                     |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 155,064,249株 | 21年3月期 155,064,249株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 6,086,701株   | 21年3月期 6,085,403株   |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概要

当期における我が国経済は、中国をはじめとする新興国の需要に支えられて製造業の輸出が復活し、外需主導でようやく景気が底入れしましたが、肝心の内需は、デフレからの出口が一向に見えず、回復の兆しが見られないまま推移しました。

特に国内の建材需要は、設備投資等の民間需要が極端に落ち込んでいるところに、政権交代に伴って公共事業費がさらに削減されたため、記録的な低迷を余儀なくされました。

建材需要の落ち込みにより、当社の鉄鋼製品販売状況は、数量面では、前期比37%強減少（前々期からは50%近い落ち込み）となり、また、平均出荷単価は4万円超の大幅な値下がりとなりました。一方、原料面では、新興国の旺盛な鋼材需要のもと、アジア近隣諸国の鉄鋼生産の騰勢が続き、当社の主原料である鉄スクラップも日本からの輸出量が過去最高を記録したため、1トンあたり平均主原料価格の対前期下落額は1.7万円程度に止まりました。

このような状況のもと、当期の売上高は、105,670百万円（前期 278,426百万円）と激減し、損益面におきましては、営業損失3,412百万円（前期 営業利益53,408百万円）、経常損失2,910百万円（前期 経常利益55,303百万円）、最終損益は、岡山工場での爆発事故に伴う特別損失及び田原工場の操業開始特別損失並びに繰延税金資産の取り崩し等もあって、当期純損失6,785百万円（前期 当期純利益32,252百万円）となり、8期ぶりに赤字を計上するにいたりました。

以上のような次第ではございますが、当期の期末配当金につきましては、既に実施いたしました中間配当金と同額の、1株につき5円といたしたいと存じます。

#### 2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国が高成長を継続するなか、米国でも改善傾向が強まって、世界経済の回復が進むと思われます。我が国経済も、外需主導による回復が民間設備投資等の内需にも徐々に好影響を与え、景気は緩やかに持ち直していくと期待されます。

そのような情勢のもと、鉄鋼業界では、世界的に鋼材需要が一段と拡大して、鉄鉱石・石炭価格への上昇圧力が続くため、鉄鋼製品価格も国内外で値戻しが進むと予想されます。

当社におきましては、主原料である鉄スクラップの購入価格が高止まりする懸念があるため、製品販売価格の値戻しを積極的に進めることで、収益の回復に努めてまいります。また、田原工場でのJIS認証の取得にあわせ、夏場以降、製造業向けの鋼板類の拡販を本格化させることで、製品構成の多様化を一段と進めて、より強固な販売基盤を確立できるよう取り組んでまいります。加えて、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化をさらに進め、ホームページの充実なども含めて、顧客との情報交換に一層注力してまいります。

生産面では、田原を含む全ての工場で、これまで以上に、全社をあげて生産効率のさらなる改善・要員の見直しなど可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにもますます重要性を増してまいります。弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを通して、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、収益力の向上をはかるとともに、地球環境保護にも一層貢献できるよう、ますます尽力してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主として機械及び装置の増加等により、前事業年度末比で31,252百万円増加し、344,300百万円となっております。負債合計残高は、前事業年度末比で38,535百万円増加し、96,467百万円となっております。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末比で7,282百万円減少し、247,833百万円となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,000百万円の長期借入れによる収入と15,000百万円の有価証券の売却による収入等に対し、有形固定資産の取得による支出58,818百万円、有価証券の取得による支出35,000百万円等により、前期末に比べ62,195百万円減少し、当期末の資金残高は50,267百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、80,044百万円の支出であります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5,266百万円（前期 38,459百万円の収入）となりました。これは、主として減価償却費が14,357百万円であったものの、法人税等の支払額が19,937百万円、たな卸資産の増加額が5,922百万円となったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74,777百万円（前期 40,152百万円）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が58,818百万円となったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17,766百万円（前期 2,980百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入れによる収入が20,000百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	78.1%	72.5%	74.2%	81.5%	72.0%
時価ベースの自己資本比率	137.5%	84.9%	67.9%	48.7%	52.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,749.0	3,050.8	559.1	508.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 平成22年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合弁会社TAMCO）1社、で構成されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。さらに、薄鋼板類の生産拡大のため建設を鋭意進めておりました田原工場も、2009年11月に圧延設備の稼働を開始いたしました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,462	5,267
受取手形	16,298	4,120
売掛金	10,528	11,164
有価証券	110,000	65,000
商品及び製品	5,495	10,576
原材料及び貯蔵品	6,437	7,279
繰延税金資産	1,820	—
未収消費税等	—	5,431
その他	154	287
貸倒引当金	△26	△15
流動資産合計	153,170	109,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,281	48,428
減価償却累計額	△23,803	△24,827
建物（純額）	11,477	23,601
構築物	13,908	19,126
減価償却累計額	△9,025	△9,818
構築物（純額）	4,882	9,308
機械及び装置	220,143	282,703
減価償却累計額	△185,838	△194,939
機械及び装置（純額）	34,304	87,764
車両運搬具	297	307
減価償却累計額	△282	△292
車両運搬具（純額）	15	15
工具、器具及び備品	13,136	15,397
減価償却累計額	△10,159	△11,618
工具、器具及び備品（純額）	2,976	3,778
土地	33,362	33,362
建設仮勘定	54,011	60,361
有形固定資産合計	141,031	218,191
無形固定資産		
ソフトウェア	1,451	961
電気供給施設利用権	0	963
その他	1,186	93
無形固定資産合計	2,638	2,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,808	11,741
関係会社株式	1,889	1,889
出資金	8	8
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	111	72
関係会社長期貸付金	—	920
長期前払費用	154	115
その他	1,104	102
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	16,207	14,979
固定資産合計	159,876	235,189
資産合計	313,047	344,300
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,607	1,905
買掛金	13,470	19,068
未払金	2,660	31,495
未払費用	6,986	5,205
未払法人税等	20,211	55
未払消費税等	2,235	—
前受金	—	1,213
預り金	45	44
賞与引当金	613	503
設備関係支払手形	356	7,852
その他	0	30
流動負債合計	49,187	67,375
固定負債		
長期借入金	—	20,000
繰延税金負債	1,922	3,106
退職給付引当金	4,681	4,383
役員退職慰労引当金	260	231
その他	1,880	1,370
固定負債合計	8,743	29,091
負債合計	57,931	96,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11	8
圧縮記帳積立金	311	305
繰越利益剰余金	195,099	186,088
利益剰余金合計	199,286	190,265
自己株式	△6,460	△6,461
株主資本合計	252,564	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,550	4,290
評価・換算差額等合計	2,550	4,290
純資産合計	255,115	247,833
負債純資産合計	313,047	344,300

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	278,426	105,670
売上原価	208,782	97,716
売上総利益	69,643	7,953
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	13,044	7,944
役員報酬	138	133
役員退職慰労引当金繰入額	43	43
給料及び手当	864	1,023
賞与引当金繰入額	64	52
退職給付費用	98	120
福利厚生費	134	158
交際費	12	8
通信交通費	111	98
広告宣伝費	0	2
諸会費	1	1
租税公課	501	213
減価償却費	336	649
賃借料	281	288
その他	600	626
販売費及び一般管理費合計	16,234	11,366
営業利益又は営業損失(△)	53,408	△3,412
営業外収益		
受取利息	39	29
有価証券利息	793	342
受取配当金	825	128
仕入割引	234	74
受取賃貸料	126	132
為替差益	455	122
雑収入	80	25
営業外収益合計	2,556	856
営業外費用		
支払利息	75	66
売上割引	517	205
寄付金	2	2
割増退職金	3	1
雑損失	62	78
営業外費用合計	661	353
経常利益又は経常損失(△)	55,303	△2,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	10
償却債権取立益	30	51
特別利益合計	46	62
特別損失		
固定資産除却損	1,215	346
災害による損失	—	750
PCB処理損失	150	—
臨時損失	—	999
特別損失合計	1,365	2,095
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	53,984	△4,943
法人税、住民税及び事業税	22,785	30
法人税等調整額	△1,053	1,811
法人税等合計	21,732	1,841
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,252	△6,785

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,894	30,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,894	30,894
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,863	3,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	15	11
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	11	8
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	316	311
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	311	305
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	165,817	195,099
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3	3
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	△2,979	△2,234
当期純利益又は当期純損失(△)	32,252	△6,785
当期変動額合計	29,281	△9,010
当期末残高	195,099	186,088

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	170,013	199,286
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,979	△2,234
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,252	△6,785
当期変動額合計	29,272	△9,020
当期末残高	199,286	190,265
自己株式		
前期末残高	△6,457	△6,460
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△6,460	△6,461
株主資本合計		
前期末残高	223,295	252,564
当期変動額		
剰余金の配当	△2,979	△2,234
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,252	△6,785
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	29,269	△9,021
当期末残高	252,564	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,741	2,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,190	1,739
当期変動額合計	△3,190	1,739
当期末残高	2,550	4,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,741	2,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,190	1,739
当期変動額合計	△3,190	1,739
当期末残高	2,550	4,290
純資産合計		
前期末残高	229,037	255,115
当期変動額		
剰余金の配当	△2,979	△2,234
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,252	△6,785
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,190	1,739
当期変動額合計	26,078	△7,282
当期末残高	255,115	247,833

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	53,984	△4,943
減価償却費	9,692	14,357
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△547	△297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	△29
受取利息及び受取配当金	△1,658	△500
支払利息	75	66
為替差損益 (△は益)	△884	△78
有形固定資産除却損	1,215	346
災害損失	—	750
売上債権の増減額 (△は増加)	16,735	11,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△825	△5,922
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△5,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,279	4,897
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,275	△1,949
前受金の増減額 (△は減少)	△7,448	1,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,664	△2,235
その他	566	3,123
小計	40,972	14,785
利息及び配当金の受取額	1,614	519
利息の支払額	△75	△48
災害損失の支払額	—	△584
法人税等の支払額	△4,052	△19,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,459	△5,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の取得による支出	—	△35,000
有価証券の売却による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△39,341	△58,818
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
関係会社株式の取得による支出	△458	—
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	72	91
関係会社貸付けによる支出	—	△931
その他	△419	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,152	△74,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△2,977	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,980	17,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,789	△62,195
現金及び現金同等物の期首残高	116,251	112,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 112,462	※ 50,267

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,082,605	2,798	—	6,085,403
合計	6,082,605	2,798	—	6,085,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,489	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,085,403	1,298	—	6,086,701
合計	6,085,403	1,298	—	6,086,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,298株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	744	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,462百万円	現金及び預金勘定 5,267百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 110,000	有価証券勘定(譲渡性預金) 65,000
現金及び現金同等物 112,462	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 $\Delta$ 20,000
	現金及び現金同等物 50,267

## (持分法損益等)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,524
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	546

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,013
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	259

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,712.43円	1株当たり純資産額 1,663.56円
1株当たり当期純利益金額 216.48円	1株当たり当期純損失金額 45.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	32,252	$\Delta$ 6,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	32,252	$\Delta$ 6,785
期中平均株式数(株)	148,980,320	148,978,205

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

### (1)生産及び販売の状況

(比較生産高)

期別 品目	前事業年度 平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで	当事業年度 平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで
	千トン	千トン
鋼片	2,988	1,902
鋼材	2,778	1,772

(比較販売高)

期別 品種	前事業年度 平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで			当事業年度 平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	2,697	103.0	278,018	1,695	62.2	105,546
(うち輸出)	(275)	(115.5)	(31,766)	(85)	(54.1)	(4,609)
その他	43	9.4	408	15	8.0	123
(うち輸出)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	2,740	101.5	278,426	1,710	61.7	105,670
(うち輸出)	(275)	(115.5)	(31,766)	(85)	(54.1)	(4,609)

(設備投資額等)

期別 項目	前事業年度 平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで	当事業年度 平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで
減価償却費	96億円	143億円
有形固定資産の 設備投資額	385億円	912億円